

## 1. 重要な会計方針

### (a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項

富士通(株) (以下、「当社」とする。)及び連結子会社 (以下、富士通(株)と併せて「富士通グループ」という。)の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び日本の証券取引法の規定に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計原則を採用しておりますが、これは概ね、当社が採用する会計原則と合致しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

富士通グループが採用する会計原則と国際会計基準 (以下、「IAS」という。)との会計処理に関する差異は、注記2において記載しております。

### (b) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分は連結調整勘定として認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

### (c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を現金同等物とみなしてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### (d) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「外貨建取引に係る会計基準」が改訂されたことに伴い、外貨建長期金銭債権債務は決算日の為替相場で円貨に換算しております。2000年3月31日に終了した会計年度までは取得時または発生時の為替相場で円貨に換算しており、財務諸表数値は組替えておりません。この基準改訂による財務諸表への影響は軽微であります。

また、当該基準は、海外の連結子会社の財務諸表項目の換算に伴う上記換算差額を、資本の部に計上することも義務付けておりますが、こちらにおきましては過年度分についても既に資本の部へ組替済みであります。

### (e) 売上計上

通信システム及び情報処理システムについては原則として検収基準で売上を計上し、パーソナルコンピュータ、周辺機器、その他付属機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

### (f) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券を、満期保有投資 (満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券) または売却可能有価証券 (株式及び満期保有投資に区分しなかった債券) に区分し、満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後資本の部に表示しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「金融商品に係る会計基準」(2000年4月1日に開始する会計年度より適用) を適用しております。なお、2000年3月31日に終了した会計年度までの財務諸表数値については組替えておりません。当該基準適用の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

### (g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

### (h) 棚卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法または総平均法による原価法で計上しております。

原材料は、主に移動平均法または最終仕入原価法による原価法で計上しております。

(i) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（更新及び追加投資を含む）は、取得価額により計上しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

(j) 無形固定資産

連結調整勘定については、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産毎に見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k) リース取引

借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な給付建の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、日本の「退職給付に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。当該基準適用の当期純利益への影響は、注記10に記載のとおり軽微であります。

(m) 電子計算機買戻引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機㈱（以下、「JECC」という。）等のリース会社及び金融機関に販売した上で、顧客にリースしております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を資産負債法により認識しております。

(o) 一株当たり当期純利益

基本的一株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

希薄化後一株当たり当期純利益は、新株引受権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

(p) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「金融商品に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。なお、2000年3月31日に終了した会計年度までの財務諸表数値については組替えておりません。当該基準適用の財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(q) 会計処理方法の変更

各事業活動の管理に係る費用について、2001年3月31日に終了した会計年度までは、製造原価として処理していましたが、2002年3月31日に終了した会計年度より、販売費及び一般管理費として処理しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、2002年3月31日に終了した会計年度において、売上原価が75,337百万円（566,444千米ドル）減少し、販売費及び一般管理費が85,468百万円（642,617千米ドル）増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,131百万円（76,173千米ドル）減少しております。この変更によるセグメント情報への影響は、注記19に記載しております。

## 2. 国際会計基準との差異

国際会計基準（IAS）に準拠した場合の会計処理の相違は以下のとおりであります。

### 外貨建長期金銭債権債務

2000年3月31日に終了した会計年度までは、外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時レートで換算していたため、IAS第21号との差異が生じておりました。2001年3月31日に終了した会計年度より、決算日レートで換算しているため、IAS第21号との差異は生じておりません。

### 棚卸資産

IAS第2号では、棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、重要な会計方針(h)のとおり評価しております。IAS第2号を適用した場合でも、棚卸資産の価額に重要な差異は生じません。

### 有形固定資産の減損

IAS第36号では、有形固定資産に減損が発生した場合、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる処理が求められておりますが、日本においては、減損の手続きが規定化されておられません。当社及び国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、切り下げ処理を行っております。IAS第36号を適用した場合における影響額については、算定しておりません。

### 退職給付(注記10)

IAS第19号では、会計基準変更時差異の償却年数は5年以内とされておりますが、注記10に記載のとおり処理しております。

なお、詳細につきましては、それぞれに対応する注記を参照下さい。

## 3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2002年3月31日現在の為替相場（1米ドル133円）で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済されたあるいは決済されうるということを示しているものではありません。

## 4. 市場性のある有価証券

2001年及び2002年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金 その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
満期保有投資			
貸借対照表計上額（償却原価）	¥ 3,851	¥ 1,062	\$ 7,985
時価	3,892	1,006	7,564
未実現評価益（評価損）	¥ 41	¥ (56)	\$ (421)
売却可能有価証券			
取得原価	¥111,887	¥ 97,991	\$736,774
貸借対照表計上額（時価）	145,527	115,616	869,293
未実現評価益	¥ 33,640	¥ 17,625	\$132,519

## 5. 棚卸資産

2001年及び2002年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
製品	¥365,475	¥249,166	\$ 1,873,428
仕掛品	369,775	263,484	1,981,083
原材料	161,592	123,322	927,233
	¥896,842	¥635,972	\$ 4,781,744

## 6. 関連会社に対する投資

持分法適用会社に関する要約財務情報は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円			千米ドル
	2001年	2002年	2002年	2002年
流動資産	¥1,247,229	¥1,052,893	\$ 7,916,489	
固定資産	398,193	463,140	3,482,255	
	1,645,422	1,516,033	11,398,744	
流動負債	481,902	334,303	2,513,556	
固定負債	79,479	177,770	1,336,617	
純資産	¥1,084,041	¥1,003,960	\$ 7,548,571	

  

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
売上高	¥1,075,887	¥1,390,549	¥1,163,438	\$ 8,747,654
当期純利益(損失)	50,515	84,337	(8,803)	(66,188)

上場している持分法適用会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
貸借対照表計上額	¥ 247,951	¥ 253,706	\$ 1,907,564
時価	690,253	653,119	4,910,669

2001年及び2002年3月31日現在、当社は、JECCに対する投資額19,373百万円(145,662千米ドル)を、「投資及び長期貸付金 その他」に計上しております。当社はJECCの発行済株式総数の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である7社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2001年及び2002年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円(493,985千米ドル)であります。JECCの2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ299,746百万円、290,214百万円、289,340百万円(2,175,489千米ドル)であります。

## 7. 有形固定資産

土地、建物、機械装置・工具器具及び備品、および建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
<b>土地</b>			
期首残高	¥134,347	¥137,205	\$1,031,617
新規取得	2,416	1	7
為替換算調整	968	867	6,519
その他増減	(526)	2,529	19,015
期末残高	¥137,205	¥140,602	\$1,057,158
<b>建物</b>			
期首残高	¥368,961	¥370,445	\$2,785,301
新規取得	35,348	45,277	340,428
減価償却費	34,843	39,438	296,526
為替換算調整	6,748	3,155	23,722
その他増減	(5,769)	(25,027)	(188,173)
期末残高	¥370,445	¥354,412	\$2,664,752
<b>機械装置・工具器具及び備品</b>			
期首残高	¥730,950	¥793,951	\$5,969,556
新規取得	403,608	289,712	2,178,286
減価償却費	302,943	326,038	2,451,413
為替換算調整	22,512	10,023	75,361
その他増減	(60,176)	(110,881)	(833,692)
期末残高	¥793,951	¥656,767	\$4,938,098

2002年3月31日に終了した会計年度のその他増減のうち主なものは、売廃却及び北米半導体工場の閉鎖に伴う評価減であります。

<b>建設仮勘定</b>			
期首残高	¥ 44,600	¥ 82,194	\$ 618,000
新規取得	336,786	228,138	1,715,323
為替換算調整	2,330	746	5,609
他勘定への振替	(301,522)	(265,393)	(1,995,436)
期末残高	¥ 82,194	¥ 45,685	\$ 343,496

## 8. 連結調整勘定

連結調整勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
期首残高	¥186,320	¥131,422	\$988,135
増加	4,192	1,699	12,775
償却	64,757	21,090	158,571
為替換算調整	5,667	4,600	34,586
期末残高	¥131,422	¥116,631	\$876,925

## 9. 短期借入金、社債及び長期借入金

2001年及び2002年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
借入金は、主として銀行からの借入金であります。利率は、 2001年3月31日現在で0.35%から9.25%、 2002年3月31日現在で0.15%から9.00%であります。			
有担保	¥ 3,779	¥ 3,146	\$ 23,654
無担保	448,440	431,441	3,243,918
	<u>¥452,219</u>	<u>¥434,587</u>	<u>\$3,267,572</u>

2001年及び2002年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。利率は、 2001年3月31日現在、2001年満期分から2025年満期分で0.24%から11.70% 2002年3月31日現在、2002年満期分から2025年満期分で0.03%から7.17% であります。			
有担保	¥ 9,427	¥ 8,473	\$ 63,707
無担保	379,722	487,559	3,665,857
当社が発行した社債			
利率1.4%、2004年償還無担保転換社債	39,617	39,617	297,872
利率1.9%、2002年償還無担保転換社債	23,310		
利率1.95%、2003年償還無担保転換社債	33,031	33,031	248,353
利率2.0%、2004年償還無担保転換社債	15,577	15,577	117,120
利率2.3%、2001年償還社債	30,000		
利率2.6%、2002年償還社債	30,000	30,000	225,564
利率2.825%、2001年償還社債	60,000		
利率3.025%、2002年償還社債	30,000	30,000	225,564
利率3.225%、2003年償還社債	30,000	30,000	225,564
利率2.425%、2003年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率2.875%、2006年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率2.575%、2004年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率3.15%、2009年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率3.0%、2001年償還デュアル・カレンシー社債	30,210		
利率2.3%、2007年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率2.325%、2008年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率3.0%、2018年償還社債	30,000	30,000	225,564
利率2.175%、2008年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率2.15%、2008年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率0.64%、2006年償還社債		100,000	751,879
利率0.31%、2004年償還社債		80,000	601,504
連結子会社が発行した社債			
無担保（利率2.66% 3.45%、2002 2006年償還）	43,111	41,782	314,150
1年以内に返済期限の到来する債務（控除）	231,716	190,767	1,434,338
	<u>¥952,289</u>	<u>¥1,135,272</u>	<u>\$8,535,880</u>

2001年及び2002年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
有形固定資産	¥19,465	¥17,013	\$127,917
売掛金等の流動資産	35		
	¥19,500	¥17,013	\$127,917

日本の慣行では、銀行からの借入（短期借入を含む）は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる（あるいは状況に応じて担保または保証人を追加することとなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来のすべての債務を担保することとなっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

2002年3月31日現在、当社グループは384,228百万円（2,888,932千米ドル）の特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。うち、154,052百万円（1,158,285千米ドル）は上記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、230,176百万円（1,730,647千米ドル）は未使用であります。

当社が発行しております利率1.4%、1.95%及び2.0%の転換社債の現在の転換価格は、それぞれ、一株当たり1,751.50円、998.00円及び998.00円であります。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。2002年3月31日現在、約71百万株を転換社債の転換分として確保しております。

当社は、一部の転換社債及び社債について、そのすべてまたは一部を、元本価額の102%から100%の価格で、随時買戻しあるいは償還することができます。

2002年3月31日以降に返済期限を迎える社債及び長期借入金の償還または返済予定は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2003年	¥190,767	\$1,434,338
2004年	208,631	1,568,654
2005年	258,785	1,945,752
2006年	104,126	782,902
2007年以降	563,730	4,238,571

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

## 10. 年金及び退職金制度

当社及び大部分の国内の連結子会社は、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、グループの実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する給付建年金制度に加入しております。その会社及び従業員が拠出する給付建年金制度（以下「制度」）は、富士通厚生年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通厚生年金基金へ拠出されます。

2000年3月の厚生年金保険法の改正により、2001年3月31日に終了した会計年度において、当社及び大部分の国内の連結子会社が加入する厚生年金基金制度における国の代行部分の退職給付債務は減少しました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする給付建年金制度もしくは掛金建年金制度を採用しております。

2001年及び2002年3月31日時点の連結財務諸表で認識された期末時点の退職給付債務及び年金資産の状況、並びに2001年及び2002年3月31日終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

### 退職給付債務及び年金資産

3月31日現在（国内制度）	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
退職給付債務	¥(1,567,189)	¥(1,659,772)	\$(12,479,489)
年金資産	1,009,503	989,237	7,437,872
積立状況	(557,686)	(670,535)	(5,041,617)
会計基準変更時差異の未処理額	235,396	210,036	1,579,218
未認識数理計算上の差異	317,350	435,814	3,276,797
未認識の過去勤務債務（債務の減額）	(87,269)	(78,188)	(587,879)
前払退職給付費用	(10,654)	(13,611)	(102,338)
退職給付引当金	¥ (102,863)	¥ (116,484)	\$ (875,819)

### 退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度（国内制度）	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
勤務費用（従業員掛金控除後）	¥ 69,229	¥ 59,307	\$ 445,917
利息費用	47,601	46,777	351,707
期待運用収益	(41,792)	(41,400)	(311,278)
退職給付積立不足償却額：			
会計基準変更時差異の費用処理額	26,264	26,311	197,827
数理計算上の差異の費用処理額	0	18,508	139,158
過去勤務債務の費用処理額	(3,801)	(9,095)	(68,384)
退職給付費用	¥ 97,501	¥ 100,408	\$ 754,947

退職給付債務等の計算の仮定

3月31日に終了した会計年度（国内制度）	2001年	2002年
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.3%	4.1%
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）	定額法（従業員の平均残存勤務期間）
過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）	定額法（10年）
会計基準変更時差異の処理年数	当社:適用年度に一括償却 国内の連結子会社:10年	当社:適用年度に一括償却 国内の連結子会社:10年

日本の新会計基準を適用したことに伴う、当社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において、一括償却いたしました。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。これにより、2001年3月31日に終了した会計年度において、会計基準変更時差異一括償却額415,615百万円、及び退職給付信託設定益460,280百万円を、その他の収益（費用）に計上いたしました。残る国内の連結子会社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において26,264百万円償却いたしました。

従来の会計処理によった場合、主要な給付建年金制度の年金費用は、予測給付評価方式により算定した掛金の拠出額を計上しておりました。退職給与引当金は、期末日にすべての従業員が自己都合により退職すると仮定した場合に支払われる要支給額を現価方式により評価しておりました。

上記の信託方式により、新会計基準を適用したことによる2001年3月31日に終了した会計年度における当期純利益への影響は、軽微でありました。

海外の主要な給付建年金制度はICL年金制度であります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24 (Statements of Standard Accounting Practice 24) に従い公式な保険数理による評価を行っており、直近の評価日である2000年4月5日現在における年金資産の公正価額は、給付建債務の現在価値を上回っておりました。

なお、2004年3月31日に終了する会計年度より適用されるイギリスの新しい会計基準FRS17 (Financial Reporting Standard 17) に基づく年金資産及び給付建債務の再評価額については、現在算定中であります。

## 11. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度における日本の標準実効税率は、約42%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
当年分	¥65,595	¥134,882	¥ 35,122	\$ 264,075
繰延税金	(37,216)	5,818	(234,542)	\$(1,763,474)
税金費用	¥28,379	¥140,700	¥(199,420)	\$(1,499,399)

2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

	2000年	2001年	2002年
法定実効税率	42.0%	42.0%	42.0%
税率の増加又は減少：			
評価性引当金の増減	(13.5%)	32.5%	(12.0%)
連結調整勘定の償却	15.5%	7.5%	(1.0%)
税務上損金不算入の費用	4.6%	2.2%	(0.5%)
退職給付信託設定に伴う持分法による投資利益に対する税効果		10.1%	
持分法による投資利益に対する税効果	(9.6%)	(3.6%)	0.2%
連結子会社の過年度投資損失に係る税効果			6.2%
その他	(1.1%)	(1.4%)	(1.4%)
実効税率	37.9%	89.3%	33.5%

2001年及び2002年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 272,244	¥ 408,961	\$ 3,074,895
退職給付引当金	212,258	230,010	1,729,398
賞与引当金	26,041	25,315	190,338
電算機買戻損失引当金	21,580	22,594	169,880
連結会社間内部利益（棚卸資産及び固定資産）	12,389	8,900	66,917
未払事業税	9,942	2,104	15,820
その他	17,654	59,063	444,083
総繰延税金資産	572,108	756,947	5,691,331
控除：評価性引当金	(275,703)	(223,144)	(1,677,775)
繰延税金資産計	296,405	533,803	4,013,556
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(213,827)	¥(213,827)	\$(1,607,722)
利益処分方式による税務上の諸準備金	(41,097)	(36,616)	(275,308)
その他有価証券時価評価差額	(14,740)	(8,716)	(65,534)
その他	(646)	(614)	(4,616)
総繰延税金負債	(270,310)	(259,773)	(1,953,180)
純繰延税金資産	¥ 26,095	¥ 274,030	\$ 2,060,376

連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
その他の流動資産	¥ 57,233	¥ 128,987	\$ 969,827
投資及び長期貸付金	25,058	158,539	1,192,022
その他の流動負債	(95)	(600)	(4,511)
その他の固定負債	(56,101)	(12,896)	(96,962)
純繰延税金資産	¥ 26,095	¥ 274,030	\$ 2,060,376

税務上の繰越欠損金は、国内は最長5年間、海外は主として最長20年間繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対する繰延税金資産については、当社が実現可能性が高いと考えるものを除いて評価性引当金を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

子会社の損失引当金に対しては、実現可能性が確実であるものを除き繰延税金資産を計上しておりません。

## 12. 資本勘定

2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

	株式数		
	2000年	2001年	2002年
期首残高	1,884,139,404	1,962,939,607	1,977,227,929
新株引受権の権利行使	58,018,995	11,488,174	
転換社債の転換	20,781,208	2,800,148	19,452,895
株式交換による増加			5,281,848
期末残高	1,962,939,607	1,977,227,929	2,001,962,672

転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株の発行においては、1982年10月1日発効の商法の規定に従い、発行価額の1/2以上を資本金、残りを資本準備金に繰入れております。

2002年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分は、配当金5,004百万円(37,624千米ドル)を含め、2002年6月25日に開催された定時株主総会の承認を得て、当社の会計帳簿に記録され、次期の連結財務諸表に反映されることとなります。

2002年3月31日に終了した会計年度における株式交換による増加は、2001年8月の富士通システムコンストラクション㈱の完全子会社化に伴う新株式発行に起因するものであります。

## 13. 契約債務及び偶発債務

2002年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、18,454百万円(138,752千米ドル)であります。

2002年3月31日現在の保証債務残高は、合計で47,686百万円(358,541千米ドル)であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額が20,877百万円(156,970千米ドル)及び中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット6,385百万円(48,008千米ドル)であります。

## 14. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係わるリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

ヘッジ会計

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

デリバティブ取引の公正価額

2001年及び2002年3月31日現在、すべてのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

## 15. リース取引

### 貸手側

富士通リース㈱が行う貸手のファイナンス・リース取引について、2001年及び2002年3月31日現在における受取最低リース料総額及びその現在価値、未稼得金融収益、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2001年	2002年	2002年
受取最低リース料総額（貸手）			
1年内	¥ 60,637	¥ 64,049	\$ 481,571
1年超5年内	108,949	115,386	867,565
5年超	1,461	1,473	11,075
計	¥171,047	¥180,908	\$1,360,211
受取最低リース料総額（貸手）の現在価値			
1年内	¥ 49,215	¥ 53,622	\$ 403,173
1年超5年内	89,936	98,052	737,233
5年超	1,206	1,252	9,414
計	¥140,357	¥152,926	\$1,149,820

2001年及び2002年3月31日現在における未稼得金融収益は、それぞれ30,690百万円、27,982百万円（210,391千米ドル）であります。

2001年及び2002年3月31日現在における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ671百万円、1,160百万円（8,722千米ドル）であります。

貸手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額のうち1年内のものは、2001年及び2002年3月31日現在、それぞれ331百万円、205百万円（1,541千米ドル）であります。

### 借手側

借手のファイナンス・リース取引について、2001年及び2002年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額、期末残高相当額、借手の最低リース料総額は下記のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
取得価額相当額	¥135,225	¥171,895	\$1,292,443
減価償却累計額	65,224	120,656	907,188
期末残高相当額	70,001	51,239	385,255
最低リース料総額（借手）			
1年内	27,444	9,290	69,850
1年超5年内	71,616	22,308	167,729
5年超	13,489	3,728	28,030
計	¥112,549	¥ 35,326	\$ 265,609

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2001年	2002年	2002年
1年内	¥ 6,805	¥ 9,257	\$ 69,601
1年超5年内	16,650	21,227	159,602
5年超	4,774	8,882	66,782
計	¥28,229	¥39,366	\$295,985

## 16. 連結貸借対照表の補足情報

2001年及び2002年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
売掛債権	¥73,825	¥49,306	\$370,722
買掛債務	70,388	45,832	344,602

## 17. 一株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
当期純利益(損失)	¥42,734	¥8,521	¥(382,542)	\$(2,876,256)
希薄化による影響				
転換社債	1,257			
希薄化後当期純利益(損失)	¥43,991	¥8,521	¥(382,542)	\$(2,876,256)
				千株
加重平均株式数	1,933,665	1,969,295	1,982,251	
希薄化による影響				
転換社債	109,681			
新株引受権	7,094			
希薄化後加重平均株式数	2,050,440	1,969,295	1,982,251	
				円
基本的一株当たり当期純利益(損失)	¥22.1	¥4.3	¥(193.0)	\$(1.451)
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)	21.5	4.3	(193.0)	(1.451)

## 18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ401,057百万円、403,405百万円及び349,855百万円（2,630,489千米ドル）であります。

2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益（費用） その他」の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
為替差益（差損）	¥(25,679)	¥ 16,208	¥ 6,010	\$ 45,188
過去勤務費用償却額（年金費用）	(21,718)			
退職給付積立不足償却額		(22,463)	(35,724)	(268,602)
固定資産売却損	(12,907)	(16,215)	(12,620)	(94,887)
株式及び社債発行費用	(542)	(166)	(1,008)	(7,579)
投資有価証券等評価損		(10,574)	(20,535)	(154,398)
投資有価証券評価損戻入額	1,846			
投資有価証券売却益	20,351	10,645		
子会社株式売却益	20,448	25,563		
事業構造改善費用	(37,961)	(102,485)	(417,053)	(3,135,737)
退職給付信託設定益		460,280		
退職給付積立不足一括償却額（当社分）		(415,615)		
その他	942	(10,405)	(9,407)	(70,729)
	¥(55,220)	¥(65,227)	¥(490,337)	\$(3,686,744)

過去勤務費用償却額（年金費用）は、1999年1月より退職金制度の一部を段階的に調整年金制度に移行することに伴い発生したものであります。

退職給付積立不足償却額は、主に、2000年4月1日より日本の「退職給付に係る会計基準」を適用したことに伴う、国内の連結子会社の会計基準変更時差異償却額であります。

2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、主に事業構造の改善を目的とする生産体制の見直し、事業の再編及び資産処分のために生じたものであります。2000年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用37,961百万円のうち、14,717百万円は電子デバイスビジネス及び情報処理ビジネスの事業再編等に伴い当社で発生したものであります。2001年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用102,485百万円のうち、55,865百万円は米国子会社アムダール社のサーバ事業構造転換に伴うものであり、26,219百万円は情報処理ビジネスの事業再編等に伴い当社で発生したものであります。

2002年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、電子デバイス、情報処理及び通信ビジネスにおける開発・製造体制の再構築・スリム化、デスクトップパソコン用磁気ディスク装置からの撤退等、徹底した事業構造改革を進めたことによるものです。2002年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用417,053百万円（3,135,737千米ドル）のうち、ソフトウェア・サービスビジネス、情報処理ビジネス、通信ビジネス、電子デバイスビジネスに係るものは、それぞれ42,805百万円（321,842千米ドル）、100,313百万円（754,233千米ドル）、65,508百万円（492,542千米ドル）、208,427百万円（1,567,120千米ドル）であります。

## 19. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度	セグメント							消去又は 全社	連結計
	ソフトウェア・ サービス	情報処理	通信	電子 デバイス	金融	その他			
2000年									
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥1,969,038	¥1,649,936	¥734,256	¥568,159	¥113,070	¥220,643	¥	-	¥5,255,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,850	286,554	11,325	148,384	6,440	125,661	(648,214)	-	
売上高計	2,038,888	1,936,490	745,581	716,543	119,510	346,304	(648,214)		5,255,102
営業費用	1,898,721	1,907,522	723,893	696,364	116,483	342,816	(580,671)		5,105,128
営業利益	140,167	28,968	21,688	20,179	3,027	3,488	(67,543)		149,974
資産	1,300,749	1,297,432	562,714	903,907	276,591	368,167	310,184		5,019,744
減価償却費	82,674	92,035	34,171	129,756	51	10,802	8,296		357,785
資本的支出	108,464	110,963	37,962	126,744	59	11,233	13,964		409,389
2001年									
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥2,014,375	¥1,571,802	¥778,052	¥759,723	¥107,246	¥253,228	¥	-	¥5,484,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,922	270,983	15,514	149,213	7,872	128,246	(633,750)	-	
売上高計	2,076,297	1,842,785	793,566	908,936	115,118	381,474	(633,750)		5,484,426
営業費用	1,947,562	1,823,880	755,644	795,536	111,704	373,292	(567,218)		5,240,400
営業利益	128,735	18,905	37,922	113,400	3,414	8,182	(66,532)		244,026
資産	1,348,171	1,241,996	598,402	1,125,190	187,273	430,191	268,848		5,200,071
減価償却費	85,632	90,723	35,066	148,246	46	10,100	12,313		382,126
資本的支出	104,521	75,613	49,191	257,385	18	14,142	14,479		515,349

3月31日に終了した会計年度	ソフトウェア・サービス	情報処理	通信	電子デバイス	金融	その他	消去又は 全社	連結計
<b>2002年</b>								
<b>売上高</b>								
外部顧客に対する売上高	¥2,085,863	¥1,385,355	¥629,871	¥546,555	¥114,472	¥244,861	¥ -	¥5,006,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,762	252,221	13,496	91,041	9,432	126,700	(545,652)	-
売上高計	2,138,625	1,637,576	643,367	637,596	123,904	371,561	(545,652)	5,006,977
営業費用	1,980,771	1,623,014	715,861	746,908	119,678	371,305	(476,134)	5,081,403
営業利益（損失）	157,854	14,562	(72,494)	(109,312)	4,226	256	(69,518)	(74,426)
資産	1,193,072	986,939	415,016	895,015	250,202	464,965	390,595	4,595,804
減価償却費	89,244	91,264	35,933	173,483	46	10,706	11,455	412,131
資本的支出	85,870	57,762	25,363	186,902	25	9,681	12,601	378,204

千米ドル

## 2002年（米ドル換算）

<b>売上高</b>								
外部顧客に対する売上高	\$15,683,180	\$10,416,204	\$4,735,872	\$4,109,436	\$860,692	\$1,841,060	\$ -	\$37,646,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396,707	1,896,398	101,474	684,519	70,917	952,632	(4,102,647)	-
売上高計	16,079,887	12,312,602	4,837,346	4,793,955	931,609	2,793,692	(4,102,647)	37,646,444
営業費用	14,893,015	12,203,113	5,382,414	5,615,850	899,834	2,791,767	(3,579,955)	38,206,038
営業利益（損失）	1,186,872	109,489	(545,068)	(821,895)	31,775	1,925	(522,692)	(559,594)
資産	8,970,466	7,420,594	3,120,421	6,729,436	1,881,218	3,495,977	2,936,805	34,554,917
減価償却費	671,008	686,195	270,173	1,304,383	346	80,496	86,128	3,098,729
資本的支出	645,639	434,301	190,699	1,405,278	188	72,790	94,744	2,843,639

- 注記：1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 2002年3月31日に終了した会計年度より、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を見直した結果、「ソフトウェア・サービス」、「情報処理」及び「通信」において、一部事業区分の変更を行っております。この変更に伴う過去の数値は組替え済みであります。
3. 各事業の主な製品
- (1)ソフトウェア・サービス...システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
  - (2)情報処理...各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ、システムプリンタ）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）、携帯電話
  - (3)通信...交換システム（デジタル交換システム、IPスイッチングノード）、伝送システム（光伝送システム、光海底伝送システム）、移動通信システム（IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム）
  - (4)電子デバイス...ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）、メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）、液晶ディスプレイパネル、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、プラズマディスプレイパネル
  - (5)金融...情報処理システム等の賃貸
  - (6)その他...電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ67,664百万円、69,563百万円、68,091百万円（511,962千米ドル）であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2000年、2001年及び2002年3月31日現在で、それぞれ676,159百万円、788,495百万円、1,046,282百万円（7,866,782千米ドル）であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
6. 注記1に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、2002年3月31日に終了した会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が2,296百万円（17,263千ドル）、「情報処理」が4,198百万円（31,564千ドル）、「通信」が1,913百万円（14,384千ドル）、「電子デバイス」が1,724百万円（12,962千ドル）増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 所在地別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度						百万円
	日本	欧州	米州	その他	消去又は全社	連結計
<b>2000年</b>						
<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	¥3,631,006	¥787,567	¥585,459	¥251,070	¥ -	¥5,255,102
セグメント間の 内部売上高	593,927	30,400	77,654	298,206	(1,000,187)	-
売上高計	4,224,933	817,967	663,113	549,276	(1,000,187)	5,255,102
営業費用	3,997,180	828,450	676,377	529,956	(926,835)	5,105,128
営業利益(損失)	227,753	(10,483)	(13,264)	19,320	(73,352)	149,974
資産	3,530,120	478,283	369,640	267,076	374,625	5,019,744
<b>2001年</b>						
<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	¥3,936,526	¥670,983	¥623,136	¥253,781	¥ -	¥5,484,426
セグメント間の 内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	(1,016,460)	-
売上高計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	(1,016,460)	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	(941,021)	5,240,400
営業利益(損失)	328,987	(6,051)	(17,492)	14,021	(75,439)	244,026
資産	3,568,914	493,066	408,856	273,208	456,027	5,200,071
<b>2002年</b>						
<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	¥3,759,770	¥591,691	¥403,915	¥251,601	¥ -	¥5,006,977
セグメント間の 内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	(680,117)	-
売上高計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	(680,117)	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	(621,877)	5,081,403
営業利益(損失)	53,315	(17,979)	(57,432)	5,910	(58,240)	(74,426)
資産	2,910,468	424,049	304,847	234,406	722,034	4,595,804

千米ドル

## 2002年(米ドル換算)

<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	\$28,268,947	\$4,448,805	\$3,036,955	\$1,891,737	\$ -	\$37,646,444
セグメント間の 内部売上高	3,019,955	104,812	317,053	1,671,842	(5,113,662)	-
売上高計	31,288,902	4,553,617	3,354,008	3,563,579	(5,113,662)	37,646,444
営業費用	30,888,038	4,688,797	3,785,827	3,519,143	(4,675,767)	38,206,038
営業利益(損失)	400,864	(135,180)	(431,819)	44,436	(437,895)	(559,594)
資産	21,883,218	3,188,338	2,292,083	1,762,451	5,428,827	34,554,917

注記：1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ... 米国、カナダ

(3) その他... 中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ67,664万円、69,563百万円、68,091百万円(511,962千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2000年、2001年及び2002年3月31日現在で、それぞれ676,159百万円、788,495百万円、1,046,282百万円(7,866,782千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

5. 注記1に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、2002年3月31日に終了した会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用は10,131百万円(76,173千米ドル)増加し、営業利益は同額減少しております。

---

## 20. 後発事象

当社は、2002年3月31日に終了した会計年度末日以降、下記社債を発行いたしました。

- ・ 銘柄：2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- ・ 発行総額：250,000百万円（1,879,699千米ドル）
- ・ 発行価額：額面金額の100%（各社債額面金額5,000,000円）
- ・ 募集価格：額面金額の102%
- ・ 償還価額：額面金額の100%
- ・ 利率：利息は付さない
- ・ 払込期日および発行日：  
2002年5月27日（償還期限：2009年5月27日）
- ・ 資金用途：社債償還、借入金返済およびソフトウェア・サービス事業を中心とした成長分野への投融資資金等に充当するため。
- ・ 発行する新株予約権の総数：  
50,000個
- ・ 担保又は保証：なし
- ・ 新株予約権の行使請求期間：  
2002年6月10日から2009年5月13日まで  
（本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで）
- ・ 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額：  
新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とし、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額1株あたりの額（転換価額）は当初1,201円とする。
- ・ 繰上償還条項：  
発行後3年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能。